

「生産性向上、消費税上げ提言 OECD が対日経済審査報告書」

日本の経済状況などを審査し、分析結果と政策提言を盛り込んだ「対日経済審査報告書」を経済協力開発機構（OECD）が5月13日公表し、コーマン OECD 事務総長が日本記者クラブで内容を詳しく説明した。消費税を段階的に増やす必要など2年前の「対日経済審査報告書」と重複する分析結果と政策提言も多く、日本の特異な状況、課題をあらためて強く印象付ける内容となっている。



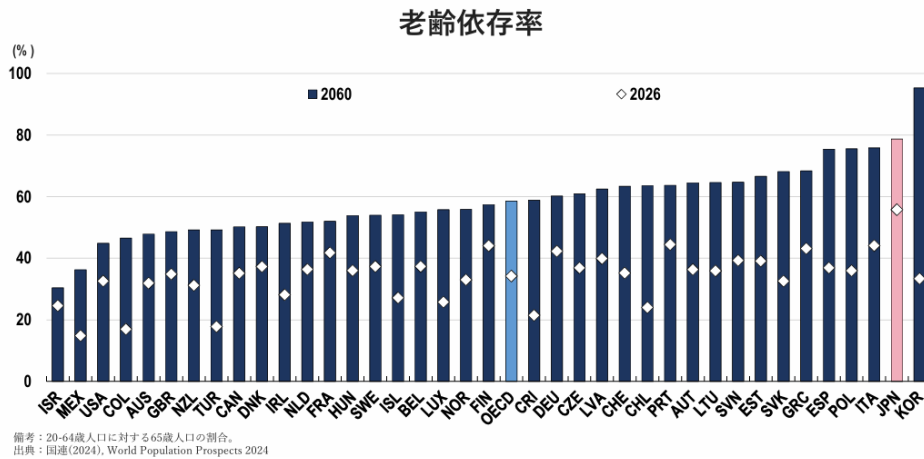
（「対日経済審査報告書」について説明するコーマン OECD 事務総長：日本記者クラブ会見動画から）

急がれる高齢化対応

経済審査報告書は個々の OECD 加盟国を対象に2年に1度、OECD が公表している。今回の「対日経済審査報告書」で日本の特異な状況・課題としてまず強調されているのが、高齢化への対応。労働人口100人が65歳以上の高齢者何人を支えるかを示す老齢率は、2026年時点で56人と OECD 加盟国中、最も高い。2060年には高齢化の速度が日本より急速な韓国に抜かれるものの OECD 加盟国中2番目に高い79人に増える。こうした見通しと併せ、高齢化に関する費用の抑制が日本にとってますます重要な課題となっているとの見方が示された。



OECDで最も高齢化が進んだ国の一つであり続ける日本では、高齢化関連コストの抑制が重要



(OECD「対日経済審査報告書 2026年版」から)

OECD で最も高齢化が進んだ国の一つであり続ける日本では、高齢化関連コストの抑制が重要

老齢依存率

備考：20-64歳人口に対する65歳人口の割合

出所：国連(2024), World Population Prospects 2024

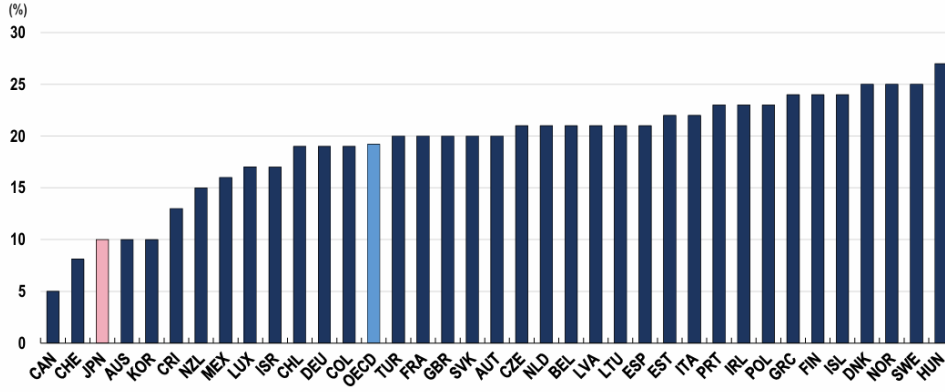
財政余力の確保も不可欠

高齢化への対応として必要とされたのが、年金受給年齢の引き上げと、働く意欲を高める対策。そのためにはまず財政余力の確保が不可欠として、OECD加盟国の平均19%に対し10%と低い水準にある消費税率の段階的引き上げを求めている。消費税の引き上げは2年前の報告書でも求めていた対応だ。



消費税率の小刻みな引き上げは、財政余力確保に寄与

付加価値税標準税率（2024年）



備考：OECDは加盟国単純平均。
出典：OECD Consumption Tax Trends 2024

（OECD「対日経済審査報告書 2026年版」から）

消費税率の小刻みな引き上げは、財政余力確保に寄与

付加価値税標準税率（2024年）

備考：OECDは加盟国単純平均。

出所：OECD, Tax Trends 2024

国外からの投資 OECD 加盟国中最少

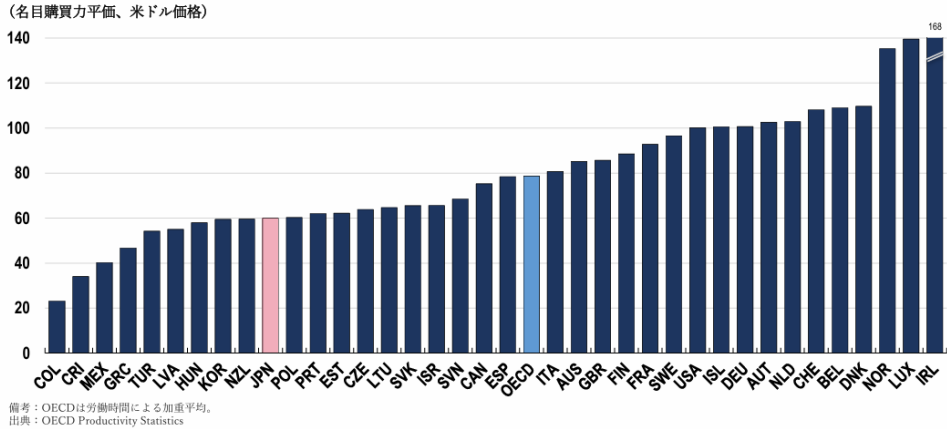
高齢化の対応として 2 番目に重要で、所得上昇のかぎも握るとされたのが生産性の向上策。時間当たりの国内総生産（GDP）で示す日本の労働生産性は OECD 加盟国平均を 24%も下回る。生産性を向上させるために報告書が提案しているのが、事業登録や会社設立に関する行政手続きの簡素化。OECD の製品市場規制指標で比較すると、日本企業が負う手続き・規制上の負担は OECD 加盟国中 2 番目に重い。事業登録や許認可行政を簡素化することで、労働生産性が低いにもかかわらず存続する企業が減り、企業の新陳代謝が促進される効果も期待できるとしている。

さらに国外からの投資を表す「対内直接投資（対 GDP 比）」で比較すると、日本は 2024 年に 5%と OECD 加盟国中、最低で、OECD 加盟国平均 53%を大きく下回るという問題も指摘されている。許認可・登録手続きをワンストップ化し、対日投資家の負担を軽減すれば、「対内直接投資」を促進できる、と提言している。



生産性向上が高齢化への対応のカギ

労働生産性（時間当たりGDP、2024年）



生産性向上が高齢化への対応のカギ

労働生産性（時間当たり GDP、2024 年）

（名目購買力平価、米ドル価格）

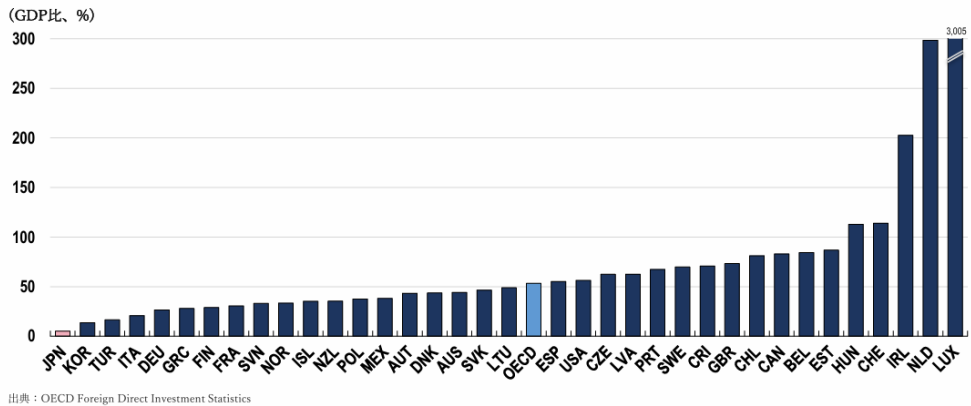
備考：OECD は加盟国による加重平均。

出所：OECD Productivity Statistics



許認可・登録手続のワンストップ化は対日直接投資を促進

対内直接投資（2024年）



（OECD「対日経済審査報告書 2026年版」から）

許認可・登録手続のワンストップ化は対日直接投資を促進
対内直接投資（2024年）

出所：OECD Foreign Direct Investment Statistics

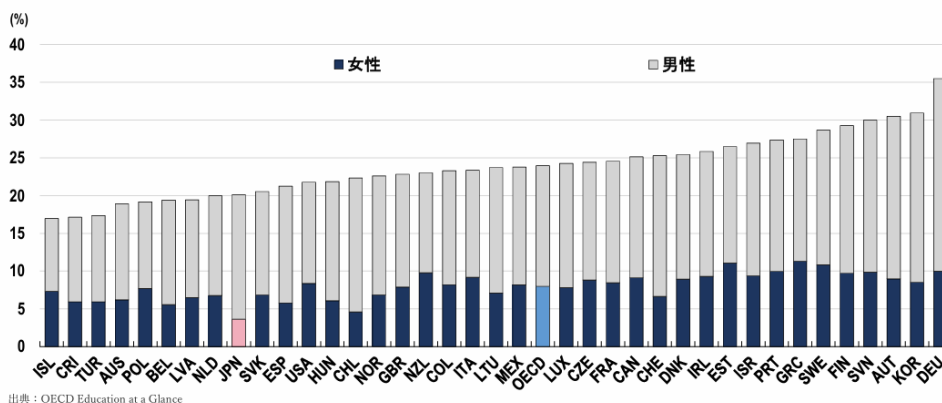
人材育成・活用特に女性で見劣り顕著

もう一つ今回の報告書で厳しく指摘されたのが、労働生産性向上に不可欠な人材育成・活用での日本の立ち遅れ。高度なスキル特に技術的スキルを持つ人材は人工知能（AI）やデジタル化がもたらす労働生産性向上の基盤となる。しかし、高等教育卒業生に占めるSTEM（科学、技術、工学、数学）分野の比率は20%にとどまり OECD 平均の24%を下回る。さらに女性女性に関するこの差はさらに広がり3.5%と OECD 加盟国中最低で OECD 平均の8%との差も大きい。この件についてはコーマン事務総長も、PISA と呼ばれる15歳を対象とした OECD の学習到達度調査で日本の15歳が理数科目で高得点を取っている事実を挙げて、初等中等教育も含めた日本の教育に改善の必要があるとの見方を示した。



デジタル化による機会を活かすにはスキル投資が重要

高等教育卒業生に占めるSTEM分野の割合（男女別、2023年）



出典：OECD Education at a Glance

（OECD「対日経済審査報告書2026年版」から）

デジタル化による機会を活かすにはスキル投資が重要

高等教育卒業生に占めるSTEM分野の割合（男女別、2023年）

出所：OECD Education at a Glance

生産年齢人口が減っているにもかかわらず女性に非正規雇用労働者が多いなど女性の就

業最適な状況になっていない。外国人労働者の数は増えてきてはいるものの人口に占める外国出生者の数は 2.7%にとどまり、ほとんどの OECD 加盟国より少ない。コーマン事務総長はこのほかにも多くの例を挙げたうえで、日本が公的債務の削減と財政緩衝の構築に向けた改革の勢いを維持する必要と、管理負担の軽減により企業の生産性を向上し、高齢労働者や女性の労働インセンティブ強化や外国人労働者の活用によって労働供給を拡大する意義を強調した。

日文 小岩井忠道 (科学記者)

関連サイト

日本記者クラブ [マティアス・コーマン 経済協力開発機構 \(OECD\) 事務総長 会見](#)
OECD プレスリリース [Japan needs to boost productivity and labour supply to address demographic pressures and strengthen growth](#)
[OECD 経済調査:日本 2024](#)

関連記事

2026 年〇月〇日 客観日本 「生き残りかけ科学技術立国に 研究開発投資拡大など経団連提言」

2026 年 03 月 13 日 客観日本 [日本国立大学男女共同参与实际状况调查 :女性比例目标仅部分达成](#)

2026 年 03 月 02 日 客観日本 [日本主要企业与大学校长建言 :产学合作强化博士人才培养与活用](#)

2025 年 12 月 25 日 客観日本 [日本生产性本部报告 : 日本劳动生产率持续低迷, 经合 38 国中仅列第 28、29 位](#)

2025 年 08 月 25 日 客観日本 [【NISTEP 调查】日本科技实力下滑未见改善, 除专利外各项数据不容乐观](#)

2025 年 06 月 25 日 客観日本 [【NISTEP 调查】日本攻读博士的学生能力下降, 研究人员与管理者的危机感深刻](#)

2024 年 08 月 20 日 客観日本 [日本博士生入学人数增加 4.4%, 高被引论文排名继续低位](#)

2024 年 03 月 05 日 客観日本 [日本经团联提议重视博士和理工科女性人才, 并对目前积极招聘仅限于少数企业的现状感到担忧](#)